

公共施設に関するアンケート調査の結果（抜粋）について

平成 28 年 10 月 6 日 公共施設マネジメント課作成

公共施設白書の改訂に合わせ、隔年で実施している「公共施設に関するアンケート調査」について、今年度における調査結果がまとまりましたので、そのうち、公共施設の使用料に対する意識に関する設問とその回答を抜粋し、報告するものです。なお、今回は、インターネットを利用した調査会社によるアンケート（以下「Web 調査」といいます。）に加え、無作為抽出による郵送のアンケート（以下「郵送調査」といいます。）も実施し、対比しました。

1 調査の概要

(1) 調査方法等

	Web 調査			郵送調査			
調査方法	インターネット上の会員用フォームへの入力による回収			郵送による調査票の送付及び回収			
調査期間	平成 28 年 7 月 5 日～13 日			平成 28 年 8 月 2 日～26 日			
調査対象者	調査会社のモニター会員のうち、市内に居住すると登録がある 20 歳以上の男女			平成 28 年 7 月 1 日時点で市内に住所を有する 18 歳以上の男女 700 名（住民基本台帳から無作為抽出）			
回答者数	男	女	計	男	女	無回答	計
	184	167	351	162	184	2	348

(2) 結果の概要

使用料の見直しに対する意識に関しては、平成 26 年 11 月に本市が「公共施設の利用者負担の適正化に関する方針」内で見直しの根拠として示した、「納税者間の公平性確保」及び「世代間負担の公平性確保」という視点に対する支持が高い結果となりました。なお、Web 調査と郵送調査の結果との間に大きな違いは見られませんでした。一部の回答肢には、回答者に占める性別や年代の割合が影響していると思われる標本誤差¹（信頼水準 95%）²を超える差が見られました。（詳細については、別添報告書を御参照ください。）

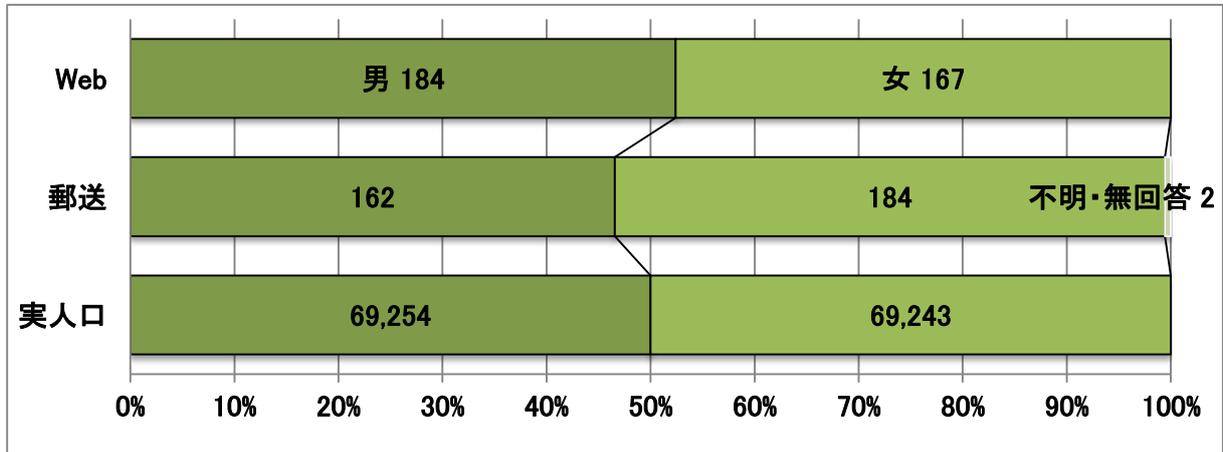
¹ 母集団から一部の標本を抽出する標本調査において、標本から得られた値と、母集団における値との間に生じる誤差で、確率論に基づき一定の式で計算する。

² 100 回同じ調査を行った場合、95 回が回答割合に標本誤差を加減した割合の中に納まる結果になるという信頼度である。例えば、回答率 50%で信頼水準 95%である標本誤差が 5%の場合、その回答は 100 回中 95 回 45～55%の間に収まることになる。

2 回答者の属性

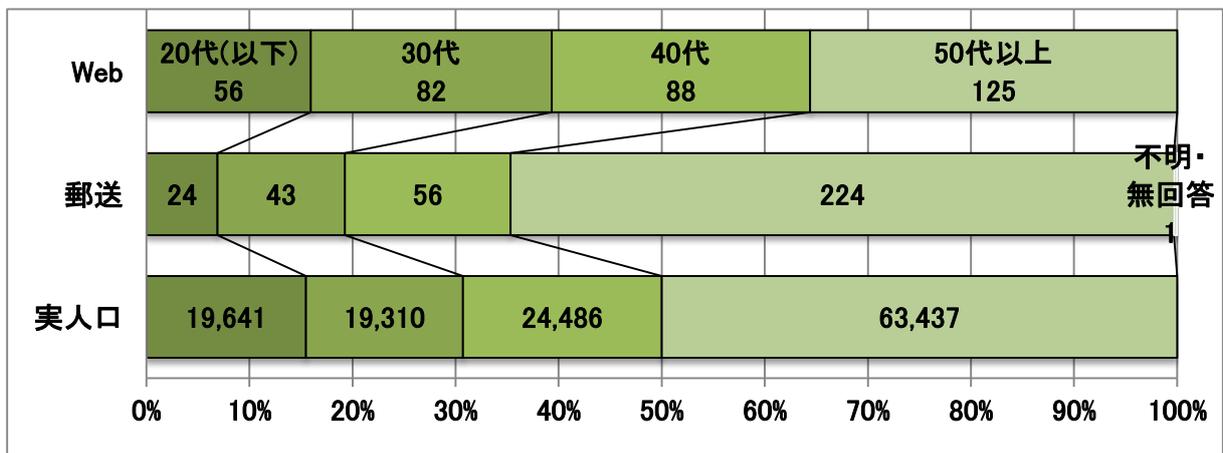
(1) 性別

平成 28 年 7 月末日現在の住民基本台帳による 18 歳以上の人口（以下「実人口」といいます。）の割合と比較して、Web 調査では男性の割合がやや多く、郵送調査では、女性の割合がやや高くなっています。



(2) 年代

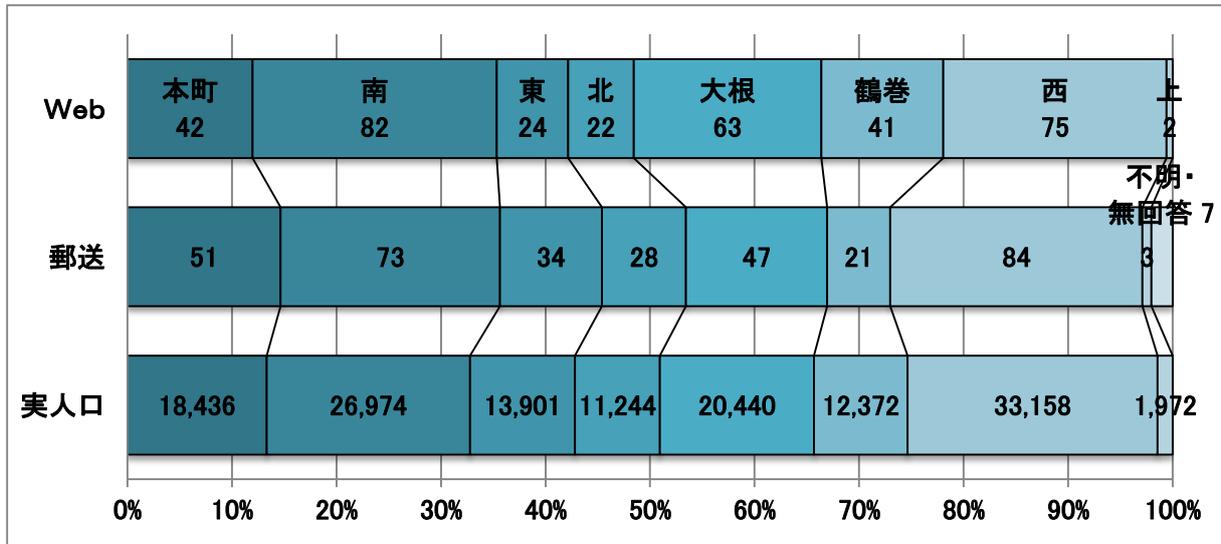
実人口の割合と比較して、Web 調査では、30 代、40 代の割合が高く、50 代以上が少なくなっています。これに対して郵送調査では、50 代以上の割合が高く、その他の年代の割合が少なくなっています。



3 設問及び回答の結果(抜粋)

問 1 あなたが居住している地区を教えてください。

	実人口割合より高い	実人口割合より低い
Web 調査	南、大根、鶴巻	本町、東、北、西、上
郵送調査	本町、南、西	東、北、大根、鶴巻、上

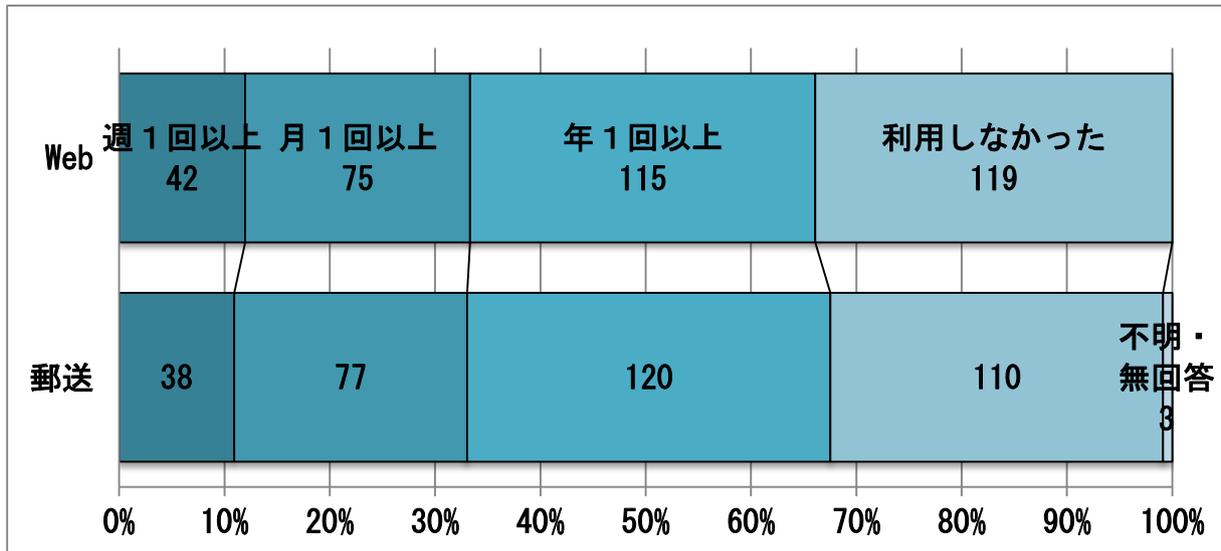


回答肢	実割合	Web n= 351	郵送 n= 348
① 本町	13.3%	(8.5%) ~ 12.0% ~ (15.5%)	(10.9%) ~ 14.7% ~ (18.5%)
② 南	19.5%	(18.9%) ~ 23.4% ~ (27.9%)	(16.6%) ~ 21.0% ~ (25.4%)
③ 東	10.0%	(4.1%) ~ 6.8% ~ (9.5%)	(6.6%) ~ 9.8% ~ (13.0%)
④ 北	8.1%	(3.7%) ~ 6.3% ~ (8.9%)	(5.1%) ~ 8.0% ~ (10.9%)
⑤ 大根	14.8%	(13.8%) ~ 17.9% ~ (22.0%)	(9.8%) ~ 13.5% ~ (17.2%)
⑥ 鶴巻	8.9%	(8.3%) ~ 11.7% ~ (15.1%)	(3.5%) ~ 6.0% ~ (8.5%)
⑦ 西	23.9%	(17.0%) ~ 21.4% ~ (25.8%)	(19.5%) ~ 24.1% ~ (28.7%)
⑧ 上	1.4%	(0.0%) ~ 0.6% ~ (1.4%)	(0.0%) ~ 0.9% ~ (1.9%)
不明・無回答	—	—	2.0%

()内は、信頼水準95%である標本誤差を加減した回答率

問2 あなたは、過去1年間に総合体育館、文化会館、図書館、公民館、児童館のように不特定の市民が利用することができる秦野市立の公共施設を利用しましたか。(公園のように職員が常駐していない施設は除きます。)

「週1回以上利用」及び「月1回以上利用」を「定期的な利用者」とすると、どちらの調査でもその割合は、3分の1程度となっています。



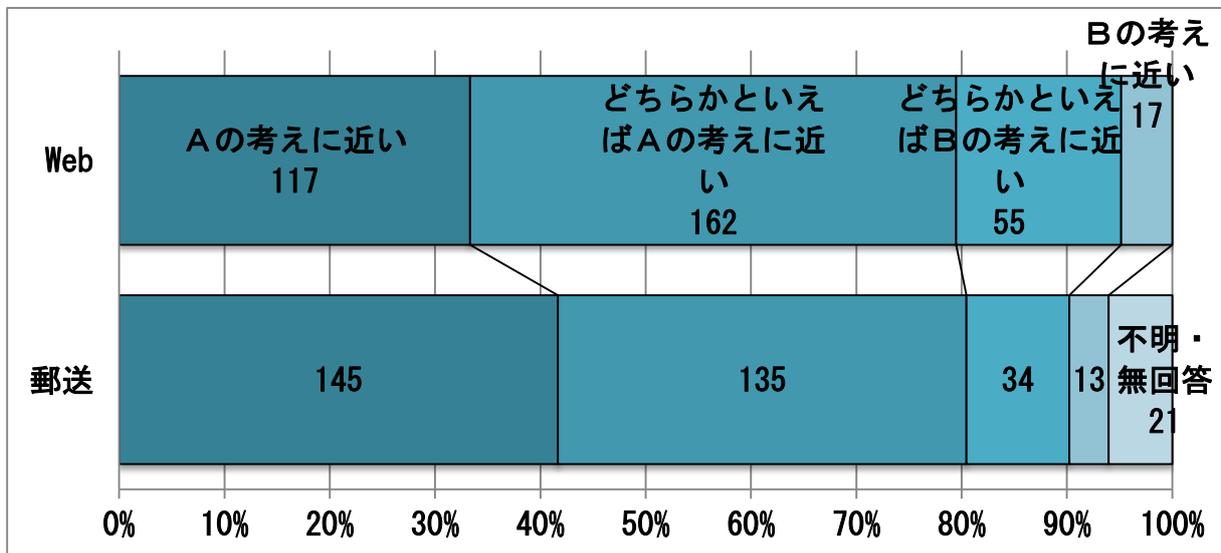
回答肢	Web n= 351	郵送 n= 348
① 週に1回以上利用した。	(8.5%) ~ 12.0% ~ (15.5%)	(7.6%) ~ 10.9% ~ (14.2%)
② 月に1回以上利用した。	(17.0%) ~ 21.4% ~ (25.8%)	(17.7%) ~ 22.1% ~ (26.5%)
③ 年に1回以上利用した。	(27.8%) ~ 32.8% ~ (37.8%)	(29.4%) ~ 34.5% ~ (39.6%)
④ 利用しなかった。	(28.8%) ~ 33.9% ~ (39.0%)	(26.6%) ~ 31.6% ~ (36.6%)
不明・無回答	—	0.9%

()内は、信頼水準95%である標本誤差を加減した回答率

問 7 秦野市の公共施設では、有料の施設であっても、全体の管理運営費（コスト）に対する利用者の負担割合は 15%程度であり、残りの 85%は税金でまかなわれています。公共施設の利用者負担については、さまざまな考え方があります。次の 2 つの考えのうち、あなたの考えに近いもの一つを選んでください。

- | | |
|---|--|
| A | 公共施設は使う人と使わない人が居るのだから、税金だけで維持するのではなく、使う人が施設のコストに見合った負担をすべきである。 |
| B | 公共施設に係るコストは、すべて税金で維持すべきである。 |

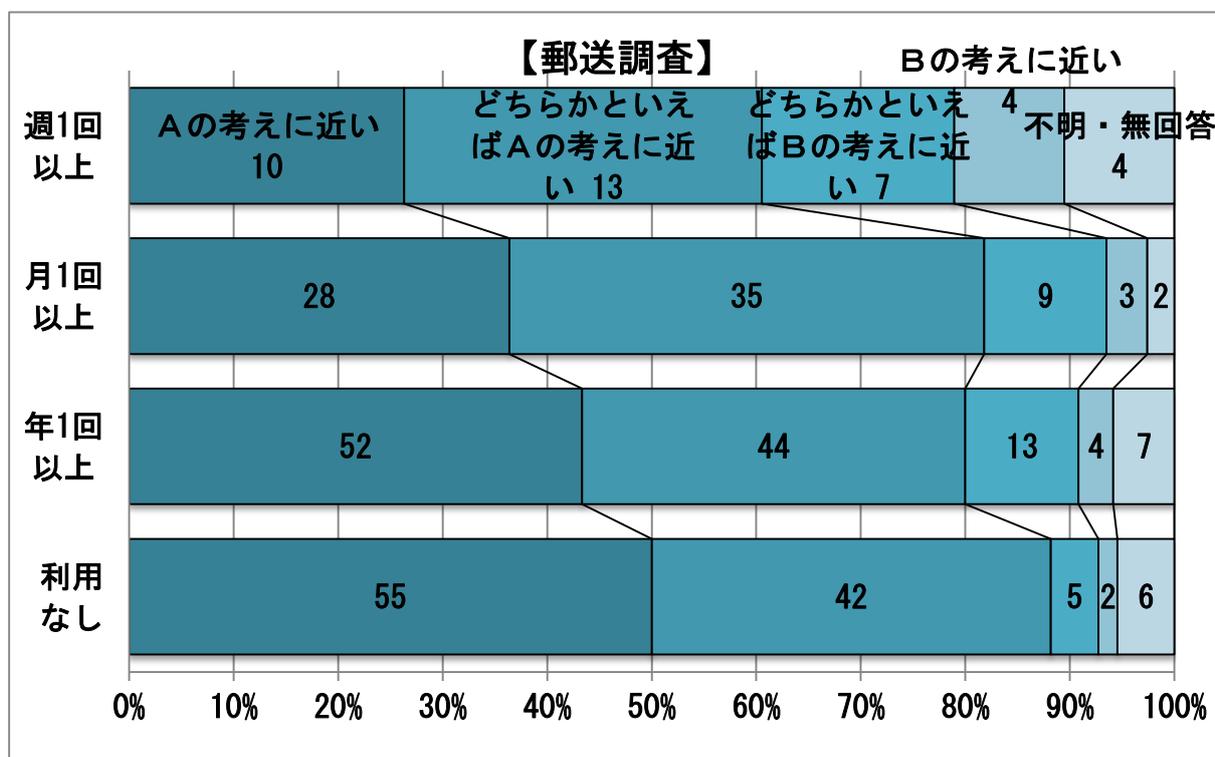
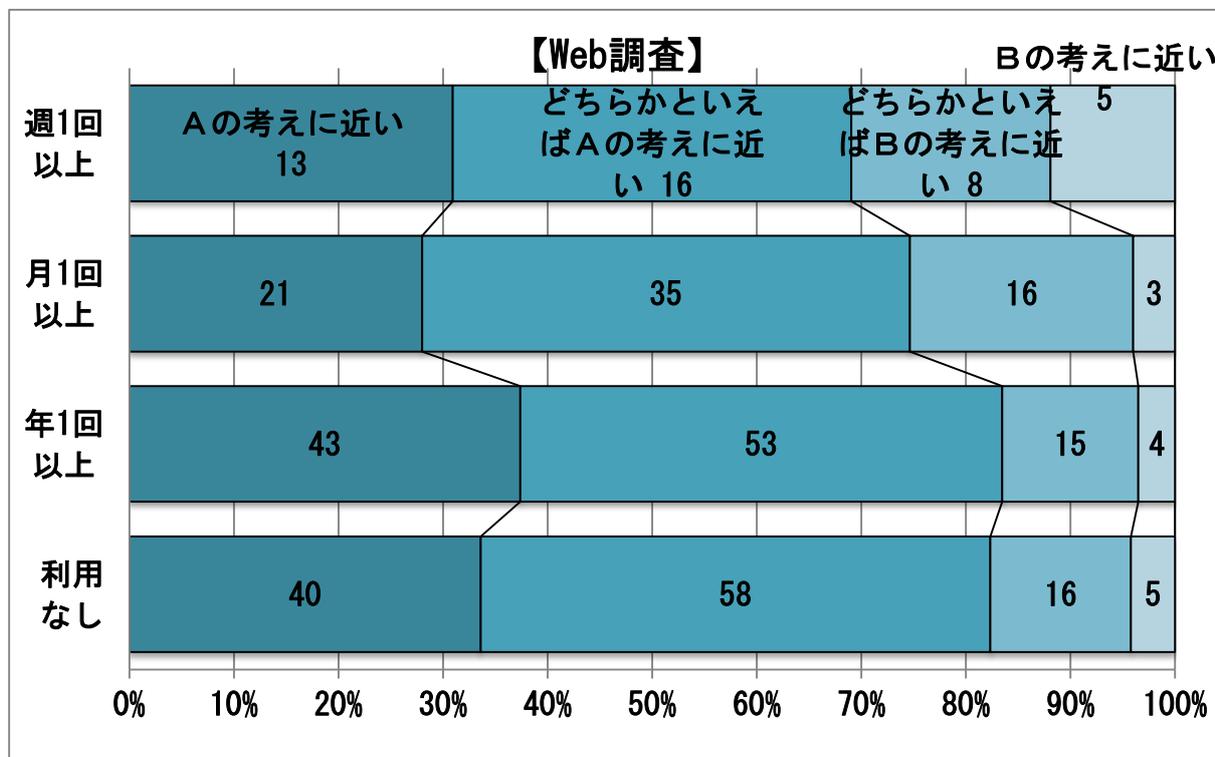
「Aの考え方に近い。」と「どちらかといえばAの考え方に近い。」と答えた者の割合を合わせると、どちらの調査においても 8 割前後となりました。



回答肢	Web n= 351	郵送 n= 348
① Aの考えに近い。	(28.3%) ~ 33.3% ~ (38.3%)	(36.4%) ~ 41.7% ~ (47.0%)
② どちらかといえばAの考えに近い。	(40.9%) ~ 46.2% ~ (51.5%)	(33.6%) ~ 38.8% ~ (44.0%)
③ どちらかといえばBの考えに近い。	(11.8%) ~ 15.7% ~ (19.6%)	(6.6%) ~ 9.8% ~ (13.0%)
④ Bの考えに近い。	(2.5%) ~ 4.8% ~ (7.1%)	(1.7%) ~ 3.7% ~ (5.7%)
不明・無回答	—	6.0%

()内は、信頼水準95%である標本誤差を加減した回答率

公共施設の利用頻度による意識の差について、クロス集計した結果は、以下のとおりです。利用頻度が高いほど「税で負担すべき」という回答者の割合は増えていますが、利用頻度にかかわらず、Web 調査では 7~8 割が、郵送調査では 6~9 割が「利用者が見合った負担をすべき」と回答しています。

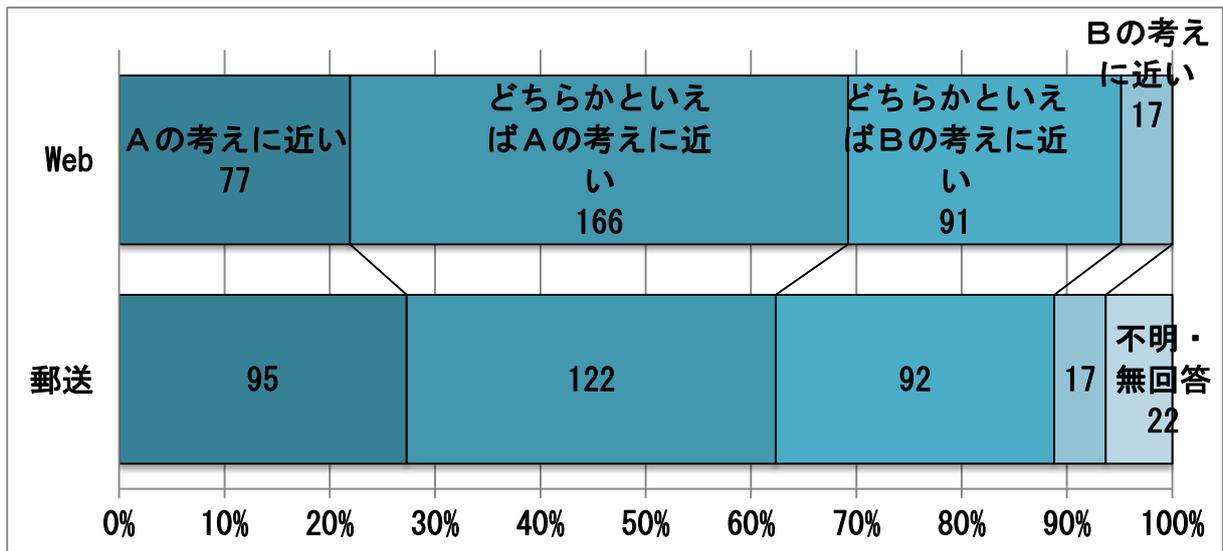


問 8 現在の秦野市の行政サービスに必要な財源を確保するためには、「臨時財政対策債」という「借金」をしており、公共施設の維持に必要な財源の一部もこの「借金」でまかなわれています。次の2つの考えのうち、あなたの考えに近いものを一つ選んでください。

A	現在の公共施設サービスに係るコストは先送りしないで、できるだけ現在の市民の負担とすべきである。
B	現在の公共施設サービスに係るコストであっても、一部を将来の市民の負担としても仕方がない。

「Aの考え方に近い。」と「どちらかといえばAの考え方に近い。」と答えた者の割合は、どちらの調査でも6割を超えました。

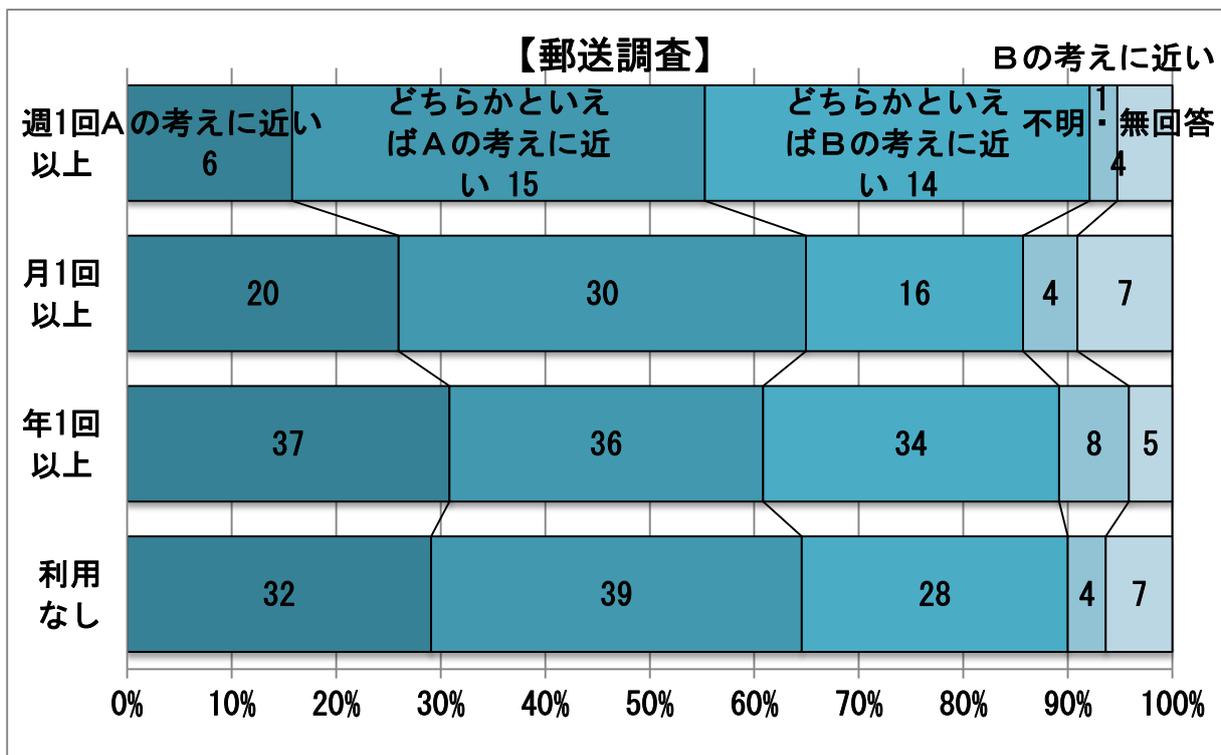
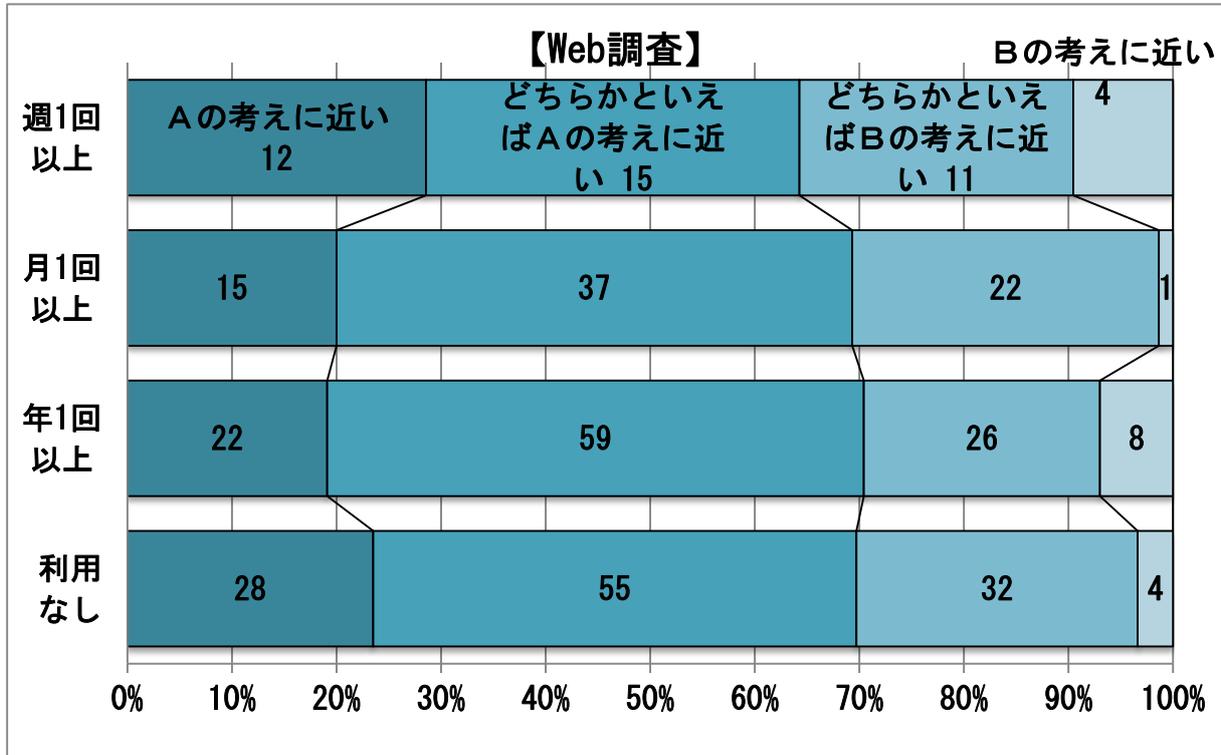
ただし、「どちらかといえばAの考え方に近い。」と答えた者の割合には、標本誤差を超える差が現れました。



回答肢	Web n= 351	郵送 n= 348
① Aの考えに近い。	(17.5%) ~ 21.9% ~ (26.3%)	(22.5%) ~ 27.3% ~ (32.1%)
② どちらかといえばAの考えに近い。	(42.0%) ~ 47.3% ~ (52.6%)	(30.0%) ~ 35.1% ~ (40.2%)
③ どちらかといえばBの考えに近い。	(21.2%) ~ 25.9% ~ (30.6%)	(21.7%) ~ 26.4% ~ (31.1%)
④ Bの考えに近い。	(2.5%) ~ 4.8% ~ (7.1%)	(2.6%) ~ 4.9% ~ (7.2%)
不明・無回答	—	6.3%

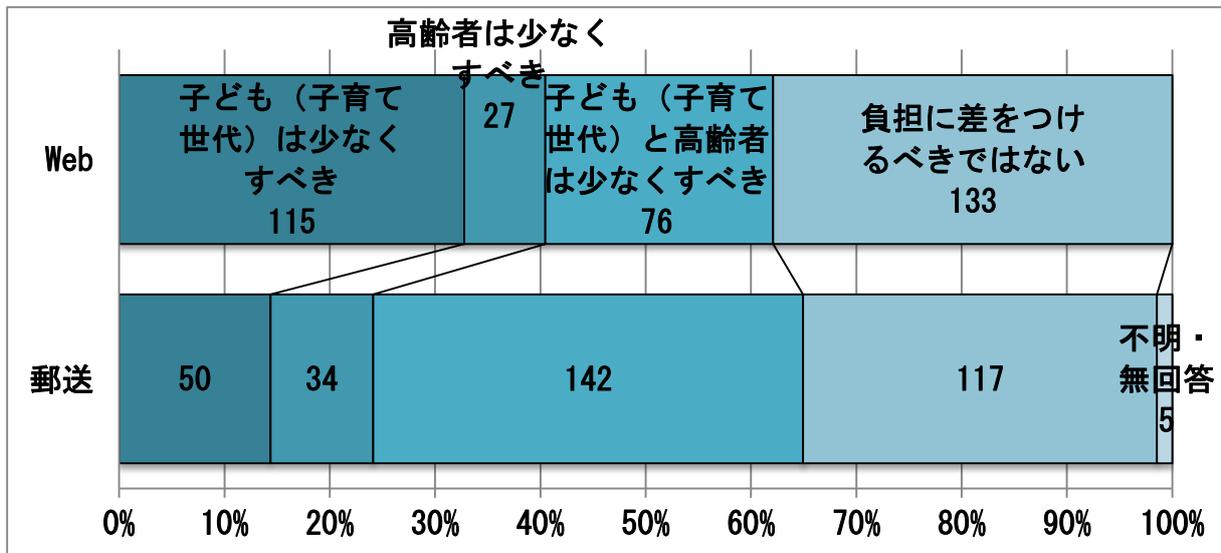
()内は、信頼水準95%である標本誤差を加減した回答率

公共施設の利用頻度による意識の差について、クロス集計した結果は、以下のとおりです。どちらの調査でも「週に1回以上利用」と回答した者は、「負担を先送りしても仕方ない」と答えた者の割合が高くなりますが、どちらの調査でも、利用頻度に関わらず6~7割が「現在の市民の負担とすべき」と回答しています。



問9 公共施設は、様々な世代の方に利用されていますが、今後、世代による使用料の負担に差をつけることについて、あなたの考えに近いものを選んでください。

どちらの調査でも、何らかの形で負担に差をつけるべきとする回答が6割を超えています。 「子ども(子育て世代)の負担は少なくすべきである。」と、「子ども(子育て世代)と高齢者の負担は少なくすべきである。」とした者の割合には、標本誤差を超える差が現れました。



回答肢	Web n= 351	郵送 n= 348
① どちらかといえば、子ども(子育て世代)の負担は少なくすべきである。	(27.8%) ~ 32.8% ~ (37.8%)	(10.6%) ~ 14.4% ~ (18.2%)
② どちらかといえば、高齢者の負担は少なくすべきである。	(4.9%) ~ 7.7% ~ (10.5%)	(6.6%) ~ 9.8% ~ (13.0%)
③ どちらかといえば、子ども(子育て世代)と高齢者の負担は少なくすべきである。	(17.3%) ~ 21.7% ~ (26.1%)	(35.5%) ~ 40.8% ~ (46.1%)
④ どちらかといえば、世代による負担に差をつけるべきではない。	(32.7%) ~ 37.9% ~ (43.1%)	(28.5%) ~ 33.6% ~ (38.7%)
不明・無回答	—	1.4%

()内は、信頼水準95%である標本誤差を加減した回答率